



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東 大

上場会社名 コニシ株式会社

コード番号 4956 URL <http://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大丸 智夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役社長室室長 (氏名) 東郷 正人

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 06-6228-2877
平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	100,666	6.8	5,009	24.7	4,885	24.4	2,746	25.8
22年3月期	94,285	△7.4	4,015	125.3	3,928	129.9	2,183	230.8

(注) 包括利益 23年3月期 2,865百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	139.37	—	8.1	7.4	5.0
22年3月期	110.78	—	6.9	6.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	67,032	—	36,603	—	52.1	1,772.42	—	
22年3月期	64,541	—	34,157	—	50.5	1,654.12	—	

(参考) 自己資本 23年3月期 34,918百万円 22年3月期 32,595百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
23年3月期	3,273	—	△871	—	△847	—	13,217	—
22年3月期	5,461	—	△211	—	△1,820	—	11,745	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	394	18.1	1.3
23年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	472	17.2	1.4
24年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	—	—	—	—

(注) 平成23年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 創業140周年記念配当 4円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,200	2.2	1,800	△11.1	1,780	△9.8	890	△16.7	45.18
通期	104,500	3.8	4,740	△5.4	4,690	△4.0	2,510	△8.6	127.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	20,353,720 株	22年3月期	20,353,720 株
② 期末自己株式数	23年3月期	652,972 株	22年3月期	647,993 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	19,703,736 株	22年3月期	19,706,621 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	75,784	5.2	3,449	22.2	3,540	23.8	2,216	43.0
22年3月期	72,041	△8.5	2,823	147.6	2,858	122.0	1,550	164.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	112.49		—	
22年3月期	78.68		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
23年3月期	56,706		33,715	59.5			1,711.39	
22年3月期	54,435		31,837	58.5			1,615.64	

(参考) 自己資本 23年3月期 33,715百万円 22年3月期 31,837百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	38,400	3.6	1,630	2.2	950	△6.0	48.22	
通期	79,200	4.5	3,550	0.3	2,100	△5.3	106.59	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成23年6月1日(水)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明資料の概要については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績		
(1) 経営成績に関する分析	P.2
(2) 財政状態に関する分析	P.3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P.4
(4) 事業等のリスク	P.5
2. 企業集団の状況	P.5
3. 経営方針		
(1) 会社の経営の基本方針	P.7
(2) 目標とする経営指標	P.7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P.7
(4) 会社の対処すべき課題	P.7
4. 連結財務諸表		
(1) 連結貸借対照表	P.8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P.16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P.16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P.17
(連結損益計算書関係)	P.17
(連結包括利益計算書関係)	P.18
(セグメント情報)	P.19
(1株当たり情報)	P.22
(重要な後発事象)	P.22
5. 個別財務諸表		
(1) 貸借対照表	P.23
(2) 損益計算書	P.26
(3) 株主資本等変動計算書	P.28
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.31
6. その他		
(1) 役員の異動	P.31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は中国を中心としたアジア地域での景気回復により輸出が増加し緩やかな回復基調をみせましたが、年度後半は二番底懸念が和らいだものの円高の進行や資源高などにより先行き不透明感のまま、足踏み状態が続きました。加えて、平成23年3月11日の東日本大震災の発生による国内経済に与える影響は甚大であり、先行きが懸念される状態となりました。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては住宅取得優遇策の効果もあり戸建て住宅を中心に持ち直し傾向が続き、首都圏を中心に都市部にてマンション需要の底入れから回復基調で推移しました。土木建築業界においては公共投資の減少などにより厳しい環境が続きましたが、ストックに対する補修・改修への投資は堅調さが続きました。また、電子・電機業界においては情報関連や消費財を中心に総じて好調に推移しましたが、第3四半期後半より減速傾向がみられました。自動車業界においてはエコカー補助金の終了による影響により第2四半期後半より下降気味で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、コア事業の強化を図るとともに、周辺領域の市場発掘・育成、原価の低減などによる収益の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,006億66百万円(前期比6.8%増)、営業利益50億9百万円(前期比24.7%増)、経常利益48億85百万円(前期比24.4%増)、当期純利益27億46百万円(前期比25.8%増)となりました。

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

ボンド事業部門

住宅関連においては、戸建て住宅は持ち直し傾向が続き、さらにマンションも底入れから徐々に持ち直しがみられ、床用ウレタン系接着剤および一般住宅用シーリング材、サンライズ・エム・エス・アイ㈱の主力事業である戸建て用シーリング材が好調に推移しました。

工業用関連においては、積極的な営業活動による新規採用が増加し水性系、ウレタン系を中心に工場生産用接着剤が好調に推移しました。また、自動車用シール材や離型剤は、エコカー補助金の終了による影響を受けたものの総じて好調に推移しました。

土木建築関連においては、公共投資低迷の中、注力している耐震補強および建築改修・補修の需要が増え、活発な営業活動により工事用接着剤やビル建設用シーリング材が好調に推移しました。

一般消費者関連においては、ホームセンター等主力業界の市況が低迷する中、SUポリマー使用の新製品導入やホビー業界への参入等の事業領域拡大の効果により一般家庭用接着剤が堅調に推移しました。

ビルメンテナンス関連においては、フロア材の変化やメンテナンス費用の削減などの影響を受け床用ワックスは低迷しました。

また、東日本大震災の影響については、人的および製造設備等への被害は発生しておりませんが、仙台営業所の被災や顧客企業の一時休業、物流の停滞など一時混乱をきたしました。しかしながら、復興に向けた住宅用接着剤や補修・改修向け接着剤の需要が高まり、売上高に寄与しました。

以上の結果、売上高は452億95百万円(前期比8.1%増)、営業利益は41億61百万円(前期比35.0%増)となりました。

化成品事業部門

化学工業向けにおいては、第3四半期以降の鉱工業生産の減速の影響を受けたものの堅調に推移しました。

塗料業界向けにおいては内需用途の回復が進み、前年水準を上回りました。

電子・電機業界向けにおいては、第3四半期後半より減速傾向がみられましたが、液晶関連材料や丸安産業㈱の主力事業である薄膜材料、電材などを中心に総じて好調に推移しました。

自動車業界向けにおいては、第2四半期後半よりエコカー補助金の終了による影響を受け、電子部品関連基材などが前年水準を下回りました。

震災の影響については、仕入先並びに納入先企業の一部が被災するなど、主力である電子・電機および自動車業界向けが停滞し、売上高に少なからず影響を及ぼしました。また、輸出関連の費用増加とKF Instruments India Pvt.Ltd.の精密成型部品製造の本格稼働が遅れ、費用負担が増加しました。

以上の結果、売上高は483億13百万円(前期比5.4%増)、営業利益は3億77百万円(前期比15.6%減)となりました。

その他

工事請負事業(土木建築工事業)においては、改修補強工事等が順調に推移しましたが、震災の発生により期末の完工が一部遅れるなどの影響がでました。

化学品データベース事業においては、データ関連ソフトが低迷したものの、MSDS(製品安全データシート)等の受託開発が堅調に推移しました。

塗料事業においては、建築金物用途向けが順調に回復し、プラスチック用・レジャー関連用途向けも好調に推移しました。

以上の結果、売上高は70億58百万円(前期比8.0%増)となりましたが、工事請負事業での利益率の低下により営業利益は4億63百万円(前期比2.8%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、世界経済は中東情勢の混迷による原油並びに原材料価格の高騰など懸念材料はあるものの、新興国を中心に欧米においても景気回復が予想されます。一方、わが国経済は、東日本大震災の発生により悪化懸念が高まっており、原材料・部材の調達、風評被害、消費マインドの萎縮、電力需給問題、復旧プロセスの遅れなど、さまざまな下振れリスクが顕在化する可能性があり、先行きの情勢を見極めることが困難な状況になっております。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては仮設住宅等復興のための需要は存在するものの、広域にわたる被災地の状況から復興には相当な時間を要するものと予想されます。また、建築部材の不足や住宅投資マインドの萎縮により、新設住宅着工戸数が前年を下回る可能性もでてきております。上半期は需要が一時落ち込むことが予想されますが、下半期は緩やかに回復してくるものと思われまます。土木建築業界においては被災地の復興を中心に補修・改修が先行し、その後耐震補強へと数年かけて需要が進むことが予想されます。被災地以外においても補修・補強分野、耐震補強への関心の高まりにより受注増が見込まれます。一般消費者関連においては消費マインドの低下により厳しい環境が予想されます。化成事業部門の主力である電子・電機業界向けおよび自動車業界向けにおいては、上半期は大幅なダウンが予想されますが、復旧が進むにつれ回復へ向かうものと思われまます。下半期は海外経済の順調な推移を背景に回復基調が続くことが予想されます。

このような状況のもと当社グループにおきましては、コア事業での確固たる地位の確立と信頼性の確保、海外進出を見据えた事業戦略の実行、次の柱となる事業への積極的な投資を行い、継続的な利益創出と事業拡大の推進を進めてまいります。また、下振れリスクとして原材料の調達面や原材料の高騰、電力需給の問題もありますが、住宅用、補修・補強用接着剤、シーリング材は復興資材にあたるため、生産には最大限の努力を続けてまいります。

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,045億円(前期比3.8%増)、営業利益47億400万円(前期比5.4%減)、経常利益46億900万円(前期比4.0%減)、当期純利益25億100万円(前期比8.6%減)を予想しております。

なお、この業績予想には、東日本大震災による影響として、現時点での想定しうる事象を考慮しております。しかしながら、今後、原材料調達の問題や原材料の高騰、電力需給による生産調整など、震災の影響が現れることも想定されます。業績予想に大きな影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億900万円増加し、670億3200万円となりました。

(イ) 資産

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金等が増加し、前連結会計年度末に比べ27億7300万円増の505億3700万円となりました。固定資産は、無形固定資産が増加したものの、有形固定資産の減少等により前連結会計年度末に比べ2億8300万円減の164億9400万円となりました。

(ロ) 負債

負債合計は、短期借入金、退職給付引当金等が減少したものの、支払手形及び買掛金が増加し、前連結会計年度末に比べ4400万円増加し、304億2900万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、配当金の支払による利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の減少があったものの、当期純利益27億4600万円による利益剰余金の増加、少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ24億4500万円増加し、366億3000万円となりました。この結果、自己資本比率は52.1%(前連結会計年度末は50.5%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加額は14億7200万円となりました(前期比19億円減)。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が32億7300万円(前期比21億8800万円減)、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が8億7100万円(前期比6億5900万円増)、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が8億4700万円(前期比9億7200万円減)となったことによるものです。

この結果、当連結会計年度の資金の期末残高は132億1700万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、32億7300万円(前期比21億8800万円減)となりました。

これは、売上債権の増加額が9億3000万円、たな卸資産の増加額が2億9100万円、法人税等の支払額が21億円あったものの、税金等調整前当期純利益が49億5200万円、減価償却費が10億9400万円、仕入債務の増加額が9億2100万円あったこと等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、8億7100万円(前期比6億5900万円増)となりました。

これは、投資有価証券の売却及び償還による収入が1億9100万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が7億2100万円、無形固定資産の取得による支出が2億1200万円、投資有価証券の取得による支出が1億1000万円あったこと等によるものです。

(八) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、8億47百万円(前期比9億72百万円減)となりました。

これは、短期借入金の返済による支出が4億34百万円、配当金の支払額が3億97百万円あったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

(単位)	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	41.7	45.1	52.3	50.5	52.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.4	27.1	25.0	33.3	35.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	2.5	0.8	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	74.9	18.4	60.6	146.5	141.1

自己資本比率 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針として当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、収益性を重視した企業活動により、財務体質の充実に図り経営基盤の強化に努めるとともに、配当性向30%を目標に安定した配当を堅持する方針です。内部留保金については、新製品の生産設備や生産性の向上を図る自動化・省力化設備への投資、環境に配慮した高機能製品の研究開発活動、環境負荷低減に係る投資などに有効活用し業績向上に努める所存です。

当期(平成23年3月期)の期末配当は、普通配当10円に創業140周年記念配当4円を加え1株当たり14円とし、すでに実施いたしました中間配当金10円とあわせて年間配当金24円を予定しております。また、次期(平成24年3月期)の配当につきましては、当期と同額の1株につき24円の年間配当金(普通配当)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関する主なリスクは以下のものが考えられ、これらのリスクを低減するべく努力しております。しかし、予想を超えた事態が発生した場合は、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。またこれらのリスクだけに限定されるものではありません。なお、当該リスクにおける将来に関する記載内容は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

中国・インド市場への進出に係るリスク

当社グループは中国・インド・東アジア市場での事業拡大を戦略の一つとしております。中国では、ボンド事業部門においてサンライズ・エム・エス・アイ㈱と共同出資した科陽精細化工(蘇州)有限公司を生産拠点としております。さらに、化成系事業部門において科昵西貿易(上海)有限公司を販売拠点とし、中国市場の開拓を推進し、拡販をめざしております。またインドでは、化成系事業部門においてKF Instruments India Pvt. Ltd.を精密成型部品(電子機器)の生産・販売拠点とし、自動車・電子電機業界への販売強化・拡充をめざしております。しかしながら、中国・インド国内の法規制や金融情勢など社会的・政治的リスクをとめない、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒れリスク

当社グループでは売上債権管理として与信限度の設定、担保・保証等の取付け、引当金の設定等をおこない、不測の事態に対応すべく努力しておりますが、取引先の信用不安等により予期せぬ貸倒れによる損失が発生する可能性があります。特に、化成系事業部門では、取引先の大口化と回収サイトの長期化により売上債権が増加傾向にあり、予期せぬ貸倒れにより当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原油価格の変動の影響

当社グループのボンド事業部門とその他の部門のミクニペイント㈱で製造・販売している製品は、石油化学製品を原材料として使用しているものが多く、このため原油価格変動による原材料価格の変動の影響を大きく受けます。また、化成系事業部門では主な販売商品が石油化学製品であり、販売価格、仕入価格に大きな影響が生じる可能性があります。

知的財産権の保護

当社グループは、他社製品との差別化のため独自の技術の開発と知的財産権の保護に努めております。しかし、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造販売を完全に防止できないことや、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害していると判断されることが生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

事故および災害

当社グループは事故および災害による製造設備の停止を防止するため、設備点検の実施、安全装置・消火設備の充実、定期的な防災訓練の実施を行っております。特に、当社では製品の安定供給のため東西2工場(滋賀・栃木)体制を取っております。しかし、大規模な産業事故、大規模災害等による製造設備の損壊を被ることがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

法規制等

ボンド事業部門の主力製品である接着剤およびシーリング材、またミクニペイント㈱が扱う塗料には、その原料として石油化学物質を多く使用しております。このため近年では、シックハウス対策の改正建築基準法やPRTR法(化学物質管理促進法)に対応してまいりました。今後、新たな法規制の施行や従来の法規制の強化、変更がなされた場合、法令遵守のためのコストや販売活動の制限を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質と責任

当社グループは顧客に信頼されるべく品質第一に努め、顧客第一の現場主義の製品開発を行い、国際的な品質管理システムに従って各種製品を設計・製造しております。また、生産物回収費用保険・製造物責任賠償保険等に加えておりますが、これらを超える重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループおよび製品への信頼を損なうものであり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

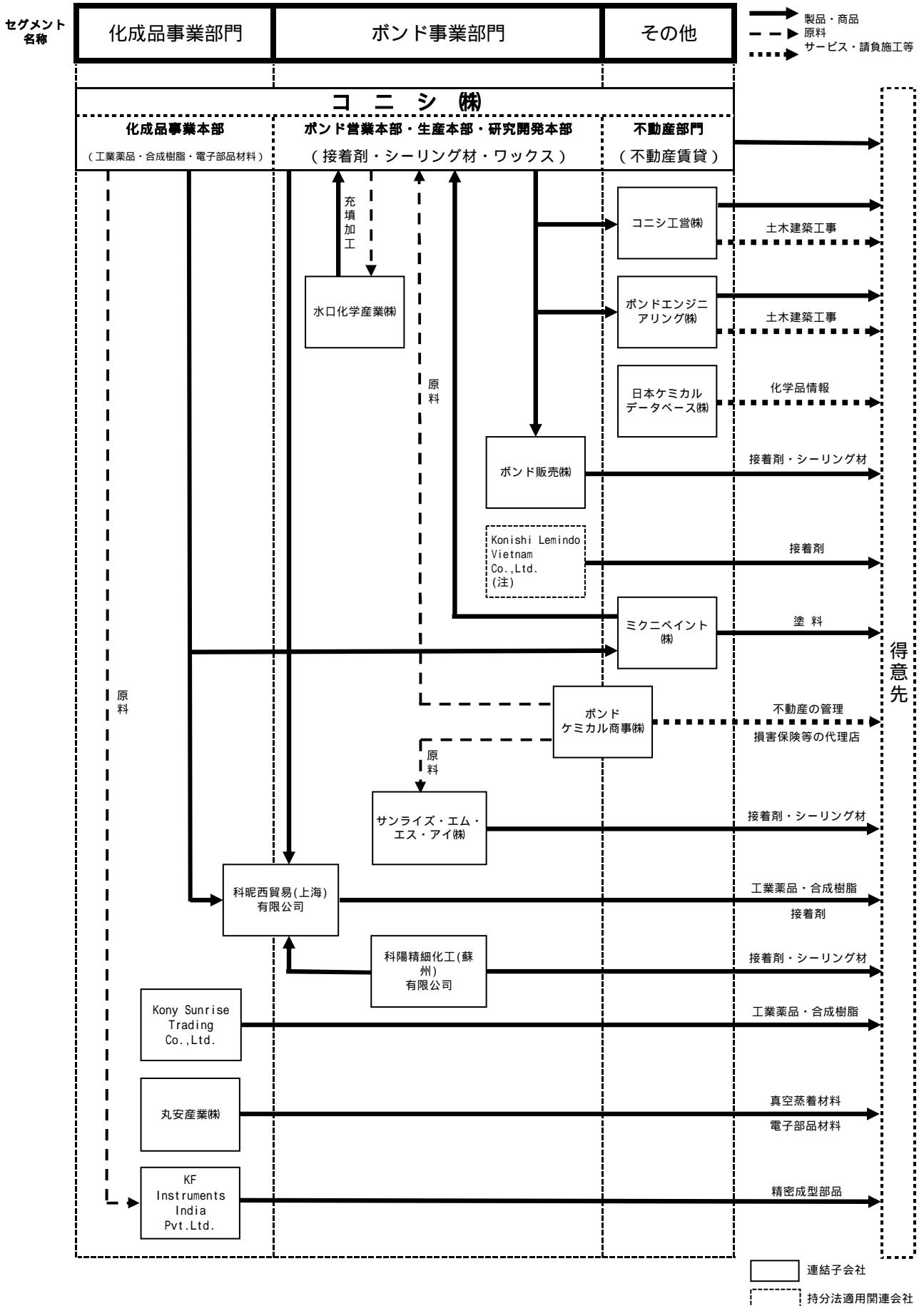
市況変動によるリスク

化成系事業部門の主な販売商品であるIT関連材、電子部品関連基材、薄膜等は、電子・電機産業や自動車産業の動向により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社は、工業用・一般家庭用接着剤、シーリング材、ワックスの製造販売と工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料等の販売を主な内容とした事業活動を展開しているほか、土木建築工事、精密成型部品の製造販売、不動産賃貸業を営んでおります。

当社グループの事業に係る各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。



(注)平成22年10月に当社が出資比率40%にて資本参加し、ベトナム南部のビンズオン省に設立いたしましたKonishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd. は持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、接着剤、シーリング材、ワックス等の製造メーカーおよび工業薬品、合成樹脂、電子部品材料などの化学品商社として「時代が求める化学とは何か」をテーマに環境に配慮した製品・商品、サービスの提供に努め、株主・顧客・従業員等ステークホルダーに信頼され社会に貢献する企業グループをめざしております。経営基盤を拡充し、社会・環境との調和を図り、社会に認められる持続可能な企業グループづくりを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年3月期(2011年度)を初年度とする中期経営計画を策定しております。4年後の平成27年3月期(2014年度)の計画数値は次のとおりであります。

	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	経常利益率	自己資本当期純利益率 (ROE)
平成27年3月期	130,000	6,500	5%	8%

当社グループは、事業活動の成果をあらわす経営指標として事業拡大と収益性を重視し、売上高、経常利益、経常利益率、自己資本当期純利益率(ROE)を重点経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の基本方針は次のとおりであります。

コア事業での確固たる地位の確立と信頼性の確保による利益の創出～「品質と技術のコニシ」

事業拡大による成長戦略

アジア市場への展開

強い生産・物流体制

新基幹システムによる業務の迅速化・効率化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ボンド事業においては国内での業界ナンバーワン製品・工法(環境・品質・安全・顧客指向・独自性)による技術力にて市場での信頼性を高め、確固たる地位を確立し、土木事業、産業資材事業(自動車、電子・電機関連)、海外事業の拡充により新たな柱の構築に取り組みます。化成品事業においては成長する分野、地域に照準を合わせ、ユーザーと原料メーカーをつなぐ企画提案力を駆使し、顧客が望む製品・サービスを生み出し、海外事業の拡充と高付加価値化の実現により事業の拡大に取り組みます。また、海外事業の構築は急務であり、日系企業のアジア進出に呼応しつつ、生販の拠点を構築し、中国、インド、東アジア市場での地位の確立をめざします。国内では生産拠点の見直しと集約化による生産部門の効率化、物流拠点の見直しとデリバリーサービスの質的向上を推進し、徹底した低コスト体質への変革に取り組んでいきます。基幹システムの変革も急務であり、新システム導入による業務の迅速化・効率化を図り、顧客サービスの向上とコスト削減の実現をめざします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,757	13,233
受取手形及び売掛金	30,515	31,411
商品及び製品	3,658	3,799
仕掛品	136	169
原材料及び貯蔵品	613	752
未成工事支出金	242	208
繰延税金資産	548	574
その他	438	511
貸倒引当金	149	123
流動資産合計	47,763	50,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,195	13,207
減価償却累計額	9,338	9,526
建物及び構築物(純額)	3,857	3,680
機械装置及び運搬具	11,757	12,042
減価償却累計額	10,143	10,577
機械装置及び運搬具(純額)	1,613	1,464
工具、器具及び備品	3,225	3,264
減価償却累計額	2,968	3,009
工具、器具及び備品(純額)	256	254
土地	5,138	5,125
リース資産	125	141
減価償却累計額	32	58
リース資産(純額)	92	83
建設仮勘定	187	234
有形固定資産合計	11,146	10,843
無形固定資産		
投資その他の資産	202	426
投資有価証券	3,612	3,590
長期貸付金	23	17
差入保証金	804	788
繰延税金資産	563	386
その他	643	533
貸倒引当金	217	92
投資その他の資産合計	5,429	5,223
固定資産合計	16,778	16,494
資産合計	64,541	67,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,776	21,663
短期借入金	795	355
1年内返済予定の長期借入金	15	-
リース債務	23	27
未払法人税等	1,333	1,189
繰延税金負債	1	-
賞与引当金	800	863
役員賞与引当金	60	81
その他	1,946	1,954
流動負債合計	25,753	26,136
固定負債		
長期借入金	100	100
リース債務	76	63
繰延税金負債	184	165
退職給付引当金	928	757
役員退職慰労引当金	545	597
長期預り保証金	2,423	2,419
その他	371	189
固定負債合計	4,630	4,293
負債合計	30,384	30,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	24,019	26,371
自己株式	616	621
株主資本合計	32,189	34,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404	455
為替換算調整勘定	1	74
その他の包括利益累計額合計	406	381
少数株主持分	1,561	1,684
純資産合計	34,157	36,603
負債純資産合計	64,541	67,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
売上高		94,285		100,666
売上原価	2	78,581	2	83,433
売上総利益		15,704		17,233
販売費及び一般管理費	1	11,688	1	12,223
営業利益		4,015		5,009
営業外収益				
受取利息		13		8
受取配当金		57		67
受取補償金		15		21
助成金収入		37		-
その他		101		103
営業外収益合計		225		200
営業外費用				
支払利息		39		24
売上割引		146		149
為替差損		46		89
支払補償費		64		-
その他		15		60
営業外費用合計		313		324
経常利益		3,928		4,885
特別利益				
固定資産売却益		1		4
貸倒引当金戻入額		31		89
投資有価証券売却益		0		2
負ののれん発生益		-		20
その他		-		1
特別利益合計		32		117
特別損失				
固定資産処分損		31		11
減損損失	3	9		-
投資有価証券評価損		24		14
役員退職慰労金		15		5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-		13
その他		5		6
特別損失合計		86		50
税金等調整前当期純利益		3,874		4,952
法人税、住民税及び事業税		1,580		1,949
法人税等調整額		2		97
法人税等合計		1,582		2,046
少数株主損益調整前当期純利益		-		2,905
少数株主利益		109		159
当期純利益		2,183		2,746

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,905
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	46
為替換算調整勘定	-	87
その他の包括利益合計	-	40
包括利益	-	2,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,721
少数株主に係る包括利益	-	143

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,603	4,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,603	4,603
資本剰余金		
前期末残高	4,182	4,182
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	4,182	4,182
利益剰余金		
前期末残高	22,230	24,019
当期変動額		
剰余金の配当	394	394
当期純利益	2,183	2,746
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,788	2,351
当期末残高	24,019	26,371
自己株式		
前期末残高	615	616
当期変動額		
自己株式の取得	1	5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	4
当期末残高	616	621
株主資本合計		
前期末残高	30,401	32,189
当期変動額		
剰余金の配当	394	394
当期純利益	2,183	2,746
自己株式の取得	1	5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,787	2,347
当期末残高	32,189	34,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	117	404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	522	51
当期変動額合計	522	51
当期末残高	404	455
為替換算調整勘定		
前期末残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	76
当期変動額合計	3	76
当期末残高	1	74
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	119	406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	525	24
当期変動額合計	525	24
当期末残高	406	381
少数株主持分		
前期末残高	1,305	1,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256	123
当期変動額合計	256	123
当期末残高	1,561	1,684
純資産合計		
前期末残高	31,587	34,157
当期変動額		
剰余金の配当	394	394
当期純利益	2,183	2,746
自己株式の取得	1	5
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	782	98
当期変動額合計	2,570	2,445
当期末残高	34,157	36,603

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,874	4,952
減価償却費	1,223	1,094
減損損失	9	-
負ののれん償却額	1	-
負ののれん発生益	-	20
投資有価証券評価損益(は益)	24	14
投資有価証券売却損益(は益)	0	1
有形固定資産処分損益(は益)	18	9
有形固定資産売却損益(は益)	11	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	150
賞与引当金の増減額(は減少)	49	63
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	51
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38	21
退職給付引当金の増減額(は減少)	67	171
受取利息及び受取配当金	71	75
支払利息	39	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13
売上債権の増減額(は増加)	4,889	930
たな卸資産の増減額(は増加)	669	291
仕入債務の増減額(は減少)	4,394	921
その他の固定負債の増減額(は減少)	144	198
その他	601	4
小計	5,750	5,320
利息及び配当金の受取額	71	77
利息の支払額	37	23
法人税等の支払額	322	2,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,461	3,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12	35
定期預金の払戻による収入	363	32
有価証券の取得による支出	501	-
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	771	721
有形固定資産の売却による収入	16	24
無形固定資産の取得による支出	-	212
投資有価証券の取得による支出	319	101
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	191
その他	9	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	211	871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	452	434
長期借入金の返済による支出	49	15
社債の償還による支出	1,000	-
リース債務の返済による支出	21	25
配当金の支払額	389	397
少数株主からの払込みによる収入	108	48
少数株主への配当金の支払額	14	17
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	1	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,820	847
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	82
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,372	1,472
現金及び現金同等物の期首残高	8,372	11,745
現金及び現金同等物の期末残高	11,745	13,217

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社数 14社 水口化学産業(株)、ボンドケミカル商事(株)、ボンドエンジニアリング(株)、ボンド販売(株)、日本ケミカルデータベース(株)、サンライズ・エム・エス・アイ(株)、丸安産業(株)、コニシ工営(株)、ミクニペイント(株)、科昵西貿易(上海)有限公司、科陽精細化工(蘇州)有限公司、台湾丸安股份有限公司、Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.、KF Instruments India Pvt.Ltd.

持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社 Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.
Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.は、平成22年10月に当社が出資比率40.0%にて資本参加し、ベトナム南部のピンズオン省に設立いたしました。これにより当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が13百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13百万円であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
2. 前連結会計年度において、営業外収益にて区分掲記しておりました「助成金収入」については、当連結会計年度においては営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「助成金収入」は1百万円であります。
3. 前連結会計年度において、営業外費用にて区分掲記しておりました「支払補償費」については、当連結会計年度においては営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「支払補償費」は15百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">2,036</td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">3,497</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">652</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">481</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">415</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> </table>	荷造運送費	2,036	従業員給料及び賞与	3,497	福利厚生費	652	賞与引当金繰入額	481	役員賞与引当金繰入額	57	退職給付費用	415	役員退職慰労引当金繰入額	79	貸倒引当金繰入額	69	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">2,201</td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">3,602</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">700</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">523</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </table>	荷造運送費	2,201	従業員給料及び賞与	3,602	福利厚生費	700	賞与引当金繰入額	523	役員賞与引当金繰入額	79	退職給付費用	434	役員退職慰労引当金繰入額	98	貸倒引当金繰入額	51
荷造運送費	2,036																																
従業員給料及び賞与	3,497																																
福利厚生費	652																																
賞与引当金繰入額	481																																
役員賞与引当金繰入額	57																																
退職給付費用	415																																
役員退職慰労引当金繰入額	79																																
貸倒引当金繰入額	69																																
荷造運送費	2,201																																
従業員給料及び賞与	3,602																																
福利厚生費	700																																
賞与引当金繰入額	523																																
役員賞与引当金繰入額	79																																
退職給付費用	434																																
役員退職慰労引当金繰入額	98																																
貸倒引当金繰入額	51																																
2 売上原価に含まれる研究開発費 1,543	2 売上原価に含まれる研究開発費 1,561																																
<p>3 減損損失</p> <p>以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">社宅</td> <td rowspan="2">滋賀県 甲賀市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、内部管理上採用している事業単位毎、賃貸物件および遊休資産については、個別物件毎に資産のグルーピングを行い、減損の兆候を判定いたしました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において上記の社宅が売却されることが確定したため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9百万円)として特別損失に計上しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額	社宅	滋賀県 甲賀市	建物及び構築物	3	土地	5	合計			9																			
用途	場所	種類	減損損失額																														
社宅	滋賀県 甲賀市	建物及び構築物	3																														
		土地	5																														
合計			9																														

(連結包括利益計算書関係)

当期連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,708 百万円
少数株主に係る包括利益	163 "
計	2,871 百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	578 百万円
為替換算調整勘定	0 "
計	579 百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前期連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	ボンド事業部門 (百万円)	化成品事業部門 (百万円)	その他の部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,916	45,834	6,535	94,285	-	94,285
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	408	304	75	788	(788)	-
計	42,324	46,138	6,611	95,073	(788)	94,285
営業費用	39,243	45,690	6,133	91,067	(798)	90,269
営業利益	3,081	447	477	4,006	9	4,015
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	32,531	25,205	3,957	61,693	2,847	64,541
減価償却費	1,077	71	74	1,223	-	1,223
減損損失	9	-	-	9	-	9
資本的支出	449	204	106	759	-	759

(注1) 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分を行っております。

(注2) 各事業区分の主要な製品および商品

ボンド事業部門…… 工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器
 化成品事業部門…… 工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料
 その他の部門……… 塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

(注3) 会計処理基準に関する事項

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当期連結会計期間に着工した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「その他の部門」の売上高は3億46百万円増加し、営業利益は41百万円増加しております。

なお、「ボンド事業部門」および「化成品事業部門」に与える影響額はありません。

(注4) 事業区分の名称の変更

当連結会計年度末より、従来「化成品商事部門」の名称を「化成品事業部門」に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前期連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前期連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱製品・商品別にボンド事業、化成品事業の2つの事業部門を基本に組織され、それぞれが国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「ボンド事業部門」および「化成品事業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「ボンド事業部門」は、工業用接着剤、一般家庭用接着剤、建設土木用接着剤、シーリング材およびワックスの製造販売並びに清掃用機器の販売をしております。「化成品事業部門」は、工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料および真空蒸着材料の販売並びに精密成型部品の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当期連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	ボンド事業部門	化成品事業部門	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	45,295	48,313	93,608	7,058	100,666	-	100,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	481	327	809	82	891	(891)	-
計	45,777	48,640	94,417	7,140	101,558	(891)	100,666
営業費用	41,615	48,263	89,879	6,677	96,556	(898)	95,657
セグメント利益	4,161	377	4,538	463	5,002	7	5,009
セグメント資産	35,002	25,219	60,222	4,034	64,256	2,775	67,032
その他の項目							
減価償却費	921	98	1,019	75	1,094	-	1,094
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	967	115	1,082	25	1,108	-	1,108

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当期連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、また、本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当期連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当期連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報】

当期連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ボンド事業部門において、平成22年12月17日にサンライズ・エム・エス・アイ(株)の株式を追加取得し、化成品事業部門において、平成23年3月24日に丸安産業(株)の株式を追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、ボンド事業部門にて20百万円、化成品事業部門にて0百万円の負のれん発生益を計上しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,654 円 12 銭	1,772 円 42 銭
1株当たり当期純利益金額	110 円 78 銭	139 円 37 銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり純資産額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	34,157	36,603
普通株式に係る純資産額	32,595	34,918
差額の主な内容		
少数株主持分	1,561	1,684
普通株式の発行済株式数(千株)	20,353	20,353
普通株式の自己株式数(千株)	647	652
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,705	19,700

1株当たり当期純利益金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	2,183	2,746
普通株式に係る当期純利益	2,183	2,746
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,706	19,703

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前期連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当期連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,877	10,814
受取手形	7,420	7,521
売掛金	16,060	17,049
商品及び製品	3,240	3,270
仕掛品	65	85
原材料及び貯蔵品	466	521
前払費用	130	151
繰延税金資産	425	422
関係会社短期貸付金	736	826
その他	224	259
貸倒引当金	65	46
流動資産合計	38,582	40,876
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,532	9,533
減価償却累計額	6,755	6,846
建物(純額)	2,777	2,687
構築物	1,761	1,791
減価償却累計額	1,520	1,553
構築物(純額)	240	238
機械及び装置	9,636	9,658
減価償却累計額	8,400	8,704
機械及び装置(純額)	1,235	954
車両運搬具	236	234
減価償却累計額	218	220
車両運搬具(純額)	17	14
工具、器具及び備品	2,773	2,783
減価償却累計額	2,576	2,590
工具、器具及び備品(純額)	197	193
土地	3,843	3,831
リース資産	36	36
減価償却累計額	10	18
リース資産(純額)	25	17
建設仮勘定	-	185
有形固定資産合計	8,337	8,122
無形固定資産		
ソフトウェア	56	61
電話加入権	23	23
その他	11	268
無形固定資産合計	91	353

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,629	2,618
関係会社株式	3,711	3,839
出資金	0	0
関係会社出資金	429	461
長期貸付金	18	12
従業員に対する長期貸付金	1	-
破産更生債権等	52	14
長期前払費用	50	38
差入保証金	492	473
会員権	166	118
繰延税金資産	471	302
その他	57	61
貸倒引当金	97	27
投資損失引当金	560	560
投資その他の資産合計	7,424	7,354
固定資産合計	15,853	15,830
資産合計	54,435	56,706

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	361	351
買掛金	15,593	16,373
リース債務	7	7
未払金	882	1,164
未払費用	89	97
未払法人税等	973	709
未払消費税等	196	61
預り金	79	74
前受収益	4	4
賞与引当金	635	685
役員賞与引当金	19	32
設備関係支払手形	63	109
その他	27	14
流動負債合計	18,934	19,688
固定負債		
リース債務	19	12
退職給付引当金	618	425
役員退職慰労引当金	290	329
長期預り保証金	2,363	2,359
長期未払金	371	175
その他	-	0
固定負債合計	3,663	3,302
負債合計	22,598	22,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金		
資本準備金	4,182	4,182
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	4,182	4,182
利益剰余金		
利益準備金	1,119	1,119
その他利益剰余金	22,221	24,043
配当平均積立金	1,000	1,000
圧縮積立金	381	367
別途積立金	18,700	19,700
繰越利益剰余金	2,139	2,975
利益剰余金合計	23,340	25,163
自己株式	616	621
株主資本合計	31,510	33,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	326	387
評価・換算差額等合計	326	387
純資産合計	31,837	33,715
負債純資産合計	54,435	56,706

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	36,383	38,310
商品売上高	35,581	37,399
不動産賃貸収入	76	74
売上高合計	72,041	75,784
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,275	2,014
当期製品製造原価	20,566	21,483
当期製品仕入高	6,122	6,333
合計	28,964	29,831
製品他勘定振替高	12	8
製品期末たな卸高	2,014	1,866
原材料評価損	4	1
製品売上原価	26,942	27,958
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,700	1,226
当期商品仕入高	32,962	35,369
合計	34,662	36,595
商品他勘定振替高	-	0
商品期末たな卸高	1,226	1,403
商品売上原価	33,436	35,192
不動産賃貸原価	33	32
売上原価合計	60,411	63,183
売上総利益	11,629	12,601
販売費及び一般管理費	8,805	9,151
営業利益	2,823	3,449
営業外収益		
受取利息	19	7
受取配当金	171	204
仕入割引	0	0
助成金収入	33	-
その他	95	115
営業外収益合計	319	327
営業外費用		
支払利息	13	11
社債利息	5	-
売上割引	136	139
為替差損	51	65
支払補償費	63	-
その他	14	19
営業外費用合計	284	237
経常利益	2,858	3,540

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	4
貸倒引当金戻入額	11	67
投資有価証券売却益	0	1
その他	-	1
特別利益合計	12	75
特別損失		
固定資産処分損	25	10
減損損失	9	-
投資有価証券評価損	3	3
役員退職慰労金	14	1
投資損失引当金繰入額	137	-
その他	4	4
特別損失合計	196	20
税引前当期純利益	2,675	3,594
法人税、住民税及び事業税	1,095	1,247
法人税等調整額	29	130
法人税等合計	1,124	1,378
当期純利益	1,550	2,216

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,603	4,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,603	4,603
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,182	4,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,182	4,182
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
資本剰余金合計		
前期末残高	4,182	4,182
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	4,182	4,182
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,119	1,119
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,119	1,119
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
圧縮積立金		
前期末残高	387	381
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	6	13
当期変動額合計	6	13
当期末残高	381	367

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	18,700	18,700
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,000
当期変動額合計	-	1,000
当期末残高	18,700	19,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	977	2,139
当期変動額		
剰余金の配当	394	394
圧縮積立金の取崩	6	13
別途積立金の積立	-	1,000
当期純利益	1,550	2,216
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,162	836
当期末残高	2,139	2,975
利益剰余金合計		
前期末残高	22,184	23,340
当期変動額		
剰余金の配当	394	394
圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,550	2,216
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,156	1,822
当期末残高	23,340	25,163
自己株式		
前期末残高	615	616
当期変動額		
自己株式の取得	1	5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	4
当期末残高	616	621
株主資本合計		
前期末残高	30,355	31,510
当期変動額		
剰余金の配当	394	394
当期純利益	1,550	2,216
自己株式の取得	1	5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,155	1,817
当期末残高	31,510	33,327

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	97	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	424	60
当期変動額合計	424	60
当期末残高	326	387
評価・換算差額等合計		
前期末残高	97	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	424	60
当期変動額合計	424	60
当期末残高	326	387
純資産合計		
前期末残高	30,257	31,837
当期変動額		
剰余金の配当	394	394
当期純利益	1,550	2,216
自己株式の取得	1	5
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	424	60
当期変動額合計	1,579	1,878
当期末残高	31,837	33,715

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6 . その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動 (平成23年6月24日付予定)

【新任取締役候補】

取締役兼執行役員 ボンド事業本部 ボンド営業本部本部長	す 須 とう たか や 藤 孝 也	(現、執行役員 ボンド事業本部 ボンド営業本部本部長)
-----------------------------------	----------------------	-------------------------------------

【退任予定取締役】

専務取締役	こう じ ひで とし 小 路 英 敏	(当社顧問に就任予定)
-------	-----------------------	---------------

常務取締役	お わり まさ あつ 尾 張 正 厚	(当社顧問に就任予定)
-------	-----------------------	---------------

取締役	ご しま ひろ ふみ 五 島 洋 文	(サンライズ・エム・エス・アイ(株) 代表取締役社長に就任予定)
-----	-----------------------	---------------------------------------

【新任監査役候補】

常勤監査役	たか むら てる お 高 村 輝 男	(現、管理本部本部長付 (経理統括部担当))
-------	-----------------------	-------------------------------

監査役 (社外監査役)	かり の ひとし 狩 野 仁	(現、(株)ミスターマックス監査役)
---------------	-------------------	----------------------

【退任予定監査役】

常勤監査役	なが しま おさ む 長 島 帥 武	(当社顧問に就任予定)
-------	-----------------------	---------------

監査役 (社外監査役)	すぎ あ よし あき 杉 尾 嘉 昭	(当社顧問に就任予定)
---------------	-----------------------	---------------

参考：平成23年3月期決算参考資料



1. 業績および業績予想

(単位：百万円)

		平成23年3月期	平成24年3月期予想			
		通期	第2四半期累計期間	通期	増減	増減率
売上高	連結	100,666	49,200	104,500	3,834	3.8%
	単独	75,784	38,400	79,200	3,416	4.5%
営業利益	連結	5,009	1,800	4,740	△269	△5.4%
	単独	3,449	1,500	3,430	△19	△0.6%
経常利益	連結	4,885	1,780	4,690	△195	△4.0%
	単独	3,540	1,630	3,550	10	0.3%
当期純利益	連結	2,746	890	2,510	△236	△8.6%
	単独	2,216	950	2,100	△116	△5.3%

2. セグメント別業績および業績予想

(単位：百万円)

		平成23年3月期	平成24年3月期予想			
		通期	第2四半期累計期間	通期	増減	増減率
ボンド事業部門	売上高	45,295	21,800	45,700	405	0.9%
	営業利益	4,161	1,540	3,680	△481	△11.6%
化成品事業部門	売上高	48,313	25,300	51,500	3,187	6.6%
	営業利益	377	270	600	223	58.9%
その他部門	売上高	7,058	2,100	7,300	242	3.4%
	営業利益	463	△10	460	△3	△0.8%
消去	売上高	—	—	—	—	—
	営業利益	7	—	—	—	—
合計	売上高	100,666	49,200	104,500	3,834	3.8%
	営業利益	5,009	1,800	4,740	△269	△5.4%

3. 指標

(単位：百万円)

		平成23年3月期	平成24年3月期予想		
		通期	通期	増減	増減率
設備投資額	連結	1,128	2,365	1,237	109.7%
	単独	892	2,094	1,202	134.8%
減価償却費	連結	1,094	1,194	100	9.1%
	単独	805	855	50	6.2%
研究開発費	連結	1,561	1,514	△47	△3.0%
	単独	1,347	1,302	△45	△3.3%

(注1) 百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。

(注2) 増減(増減率)については対前年同期比で表示しております。